

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 24 年 1 月 実 績



平 成 24 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

平成24年1月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1

〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
------------------------	---

〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
-----------------------------	---

統 計 表	9
-------	---

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。
このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 24 年 1 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 12 月前月比 7.2%減の後、24 年 1 月は同 21.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 22.2%減の後、1 月は同 4.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 7.1%減の後、1 月は同 3.4%増となった。内訳をみると製造業が同 1.8%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.3%増であった。

一方、官公需は、12 月前月比 50.7%増の後、1 月は国家公務、地方公務等で増加したものの、「その他官公需」、防衛省で減少したことから、同 17.7%減となった。

また、外需は、12 月前月比 5.6%増の後、1 月は船舶、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械で増加したことから、同 20.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 3.0%増の後、1 月は鉄道車両、工作機械等で増加したものの、電子・通信機械、重電機等で減少したことから、同 2.5%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12 月 7.1%減の後、1 月は 1.8%減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送用機械」（203.7%増）、パルプ・紙・紙加工品（66.9%増）、非鉄金属（31.7%増）、電気機械（31.1%増）、精密機械（29.0%増）等の 8 業種で、造船業（57.6%減）、石油製品・石炭製品（55.5%減）、鉄鋼業（33.7%減）、情報通信機械（17.5%減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12 月 38.1%減の後、1 月は 19.5%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、通信業（26.0%増）、卸売業・小売業（10.8%増）、電力業（3.8%増）、不動産業（2.2%増）等の 6 業種で、リース業（22.3%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（22.2%減）、情報サービス業（13.4%減）、建設業（8.9%減）等の 6 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 1,837 億円（前月比 12.5%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 884 億円（同 2.3%増）となり、受注残高は 24 兆 413 億円（同 1.4%増）となった。この結果、手持月数は 11.5 か月となり、前月差で 0.1 か月減少した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

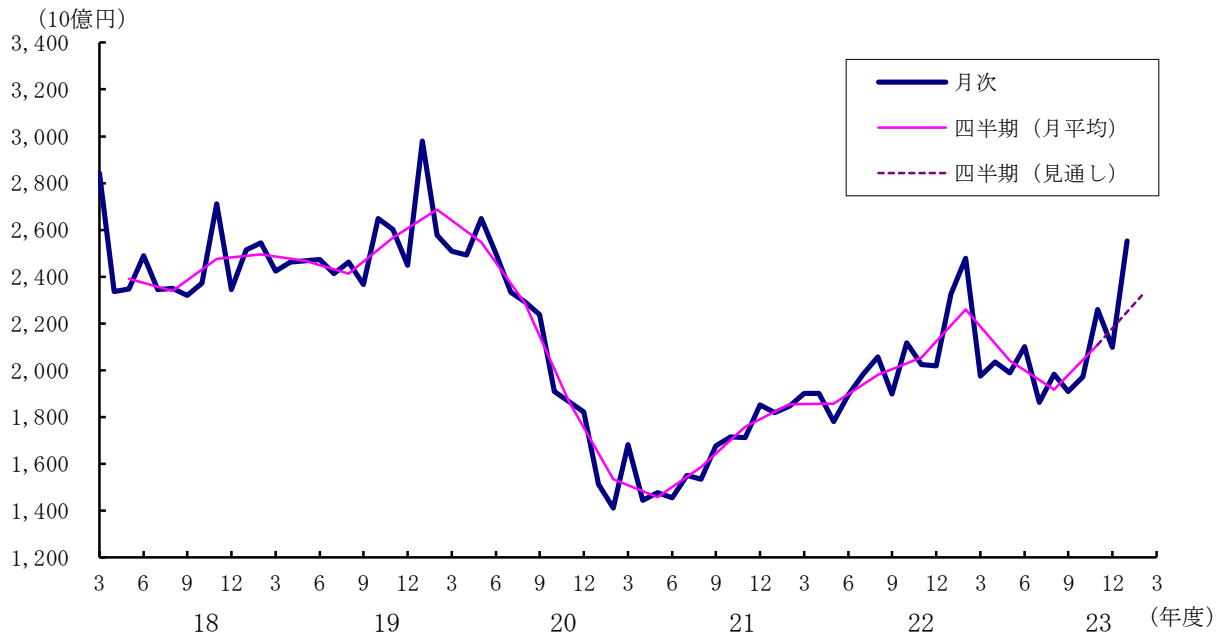
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月
受 注 総 額	67,789 (10.1) [18.8]	61,253 (-9.6) [9.4]	57,557 (-6.0) [-2.5]	63,301 (10.0) [1.4]	19,714 (3.2) [-6.8]	22,607 (14.7) [11.0]	20,979 (-7.2) [0.8]	25,519 (21.6) [9.8]
民 需	27,362 (3.0) [10.8]	27,926 (2.1) [15.4]	27,091 (-3.0) [3.6]	27,509 (1.5) [-0.3]	8,705 (-9.2) [2.1]	10,573 (21.5) [22.2]	8,230 (-22.2) [-15.7]	8,610 (4.6) [-2.9]
〃 (船舶・電力を除く)	21,813 (5.6) [8.9]	22,351 (2.5) [9.8]	22,687 (1.5) [5.8]	22,095 (-2.6) [6.7]	6,874 (-6.9) [1.5]	7,889 (14.8) [12.5]	7,332 (-7.1) [6.3]	7,578 (3.4) [5.7]
製 造 業	9,807 (5.3) [16.3]	9,783 (-0.2) [17.2]	10,032 (2.5) [4.4]	9,753 (-2.8) [4.1]	3,230 (5.5) [2.4]	3,382 (4.7) [7.1]	3,142 (-7.1) [3.0]	3,085 (-1.8) [-0.6]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	11,761 (1.4) [3.5]	12,344 (5.0) [4.2]	12,965 (5.0) [7.2]	12,666 (-2.3) [8.6]	4,139 (-7.3) [1.0]	4,395 (6.2) [16.0]	4,131 (-6.0) [9.0]	4,227 (2.3) [11.7]
官 公 需	6,310 (-6.0) [-10.8]	6,365 (0.9) [-6.9]	6,077 (-4.5) [-11.0]	6,787 (11.7) [1.0]	2,011 (1.9) [-12.0]	1,905 (-5.3) [-17.1]	2,871 (50.7) [33.7]	2,363 (-17.7) [16.2]
外 需	28,817 (13.3) [43.1]	25,038 (-13.1) [7.1]	23,708 (-5.3) [-6.8]	25,805 (8.8) [1.9]	7,431 (1.6) [-15.6]	8,937 (20.3) [8.0]	9,437 (5.6) [12.6]	11,339 (20.1) [18.3]
代 理 店	2,512 (7.9) [12.3]	2,588 (3.0) [7.8]	2,331 (-9.9) [-2.0]	2,706 (16.1) [15.7]	889 (4.0) [20.5]	895 (0.6) [10.7]	921 (3.0) [16.6]	898 (-2.5) [8.2]

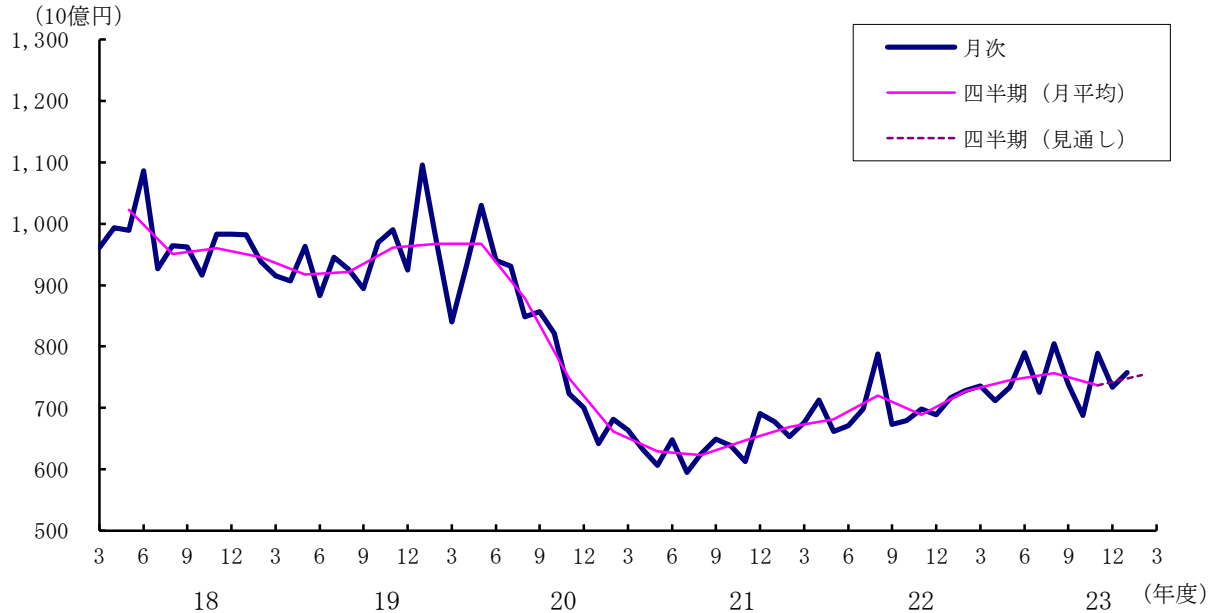
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「24年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

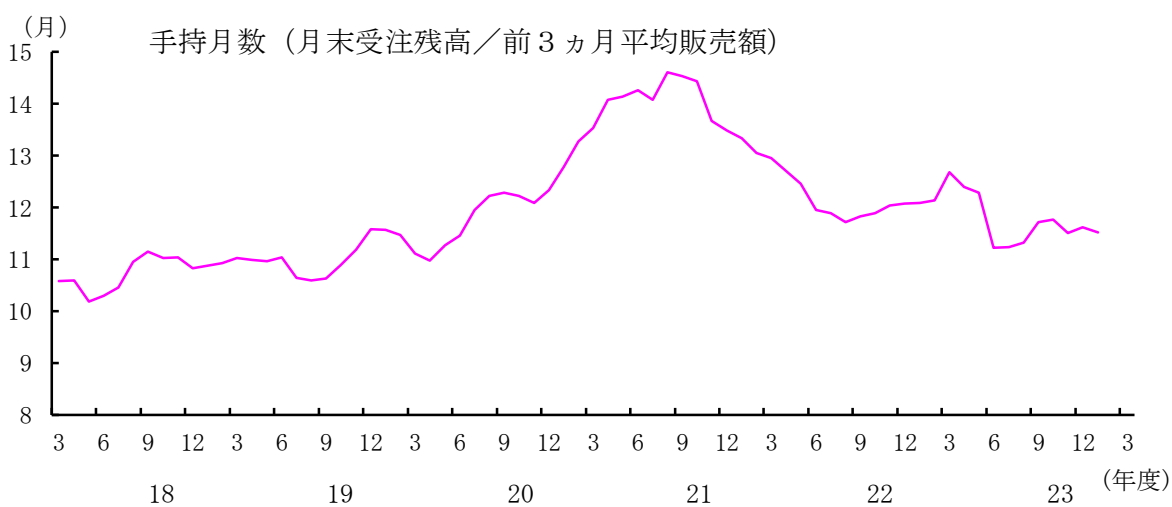
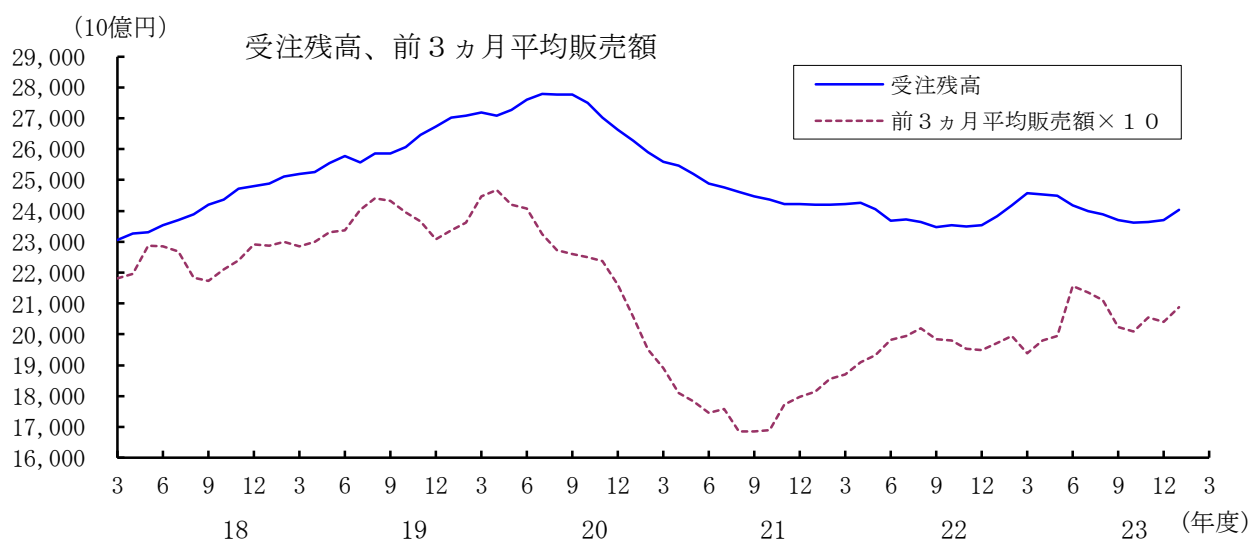
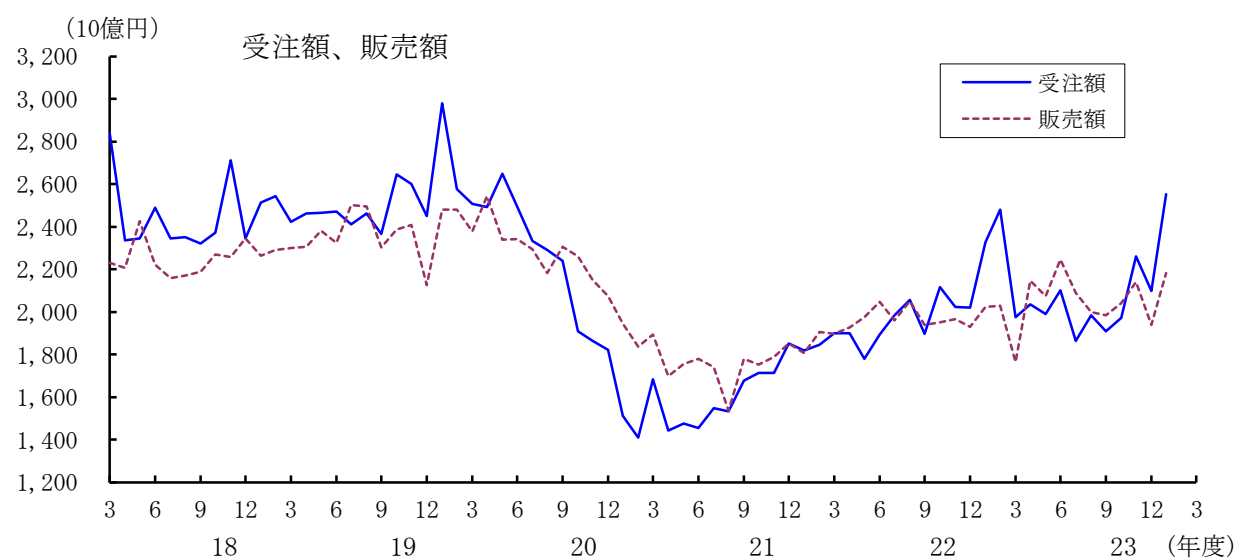
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月
I 製 造 業 計	5.3	-0.2	2.5	-2.8	5.5	4.7	-7.1	-1.8
1 食 品 製 造 業	6.0	1.9	-0.6	-11.4	-0.2	-9.0	-5.3	-3.7
2 パルプ・紙・紙加工品	-25.0	55.9	-12.6	12.9	165.6	-53.3	-19.1	66.9
3 化 学 工 業	31.5	-10.8	-4.4	5.9	21.4	11.0	-7.7	14.4
4 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-4.6	-10.6	-4.8	45.7	-2.1	37.5	61.3	-55.5
5 鉄 鋼 業	14.7	-9.2	1.3	35.1	-2.0	17.4	-17.5	-33.7
6 非 鉄 金 属	13.4	27.9	-26.4	-11.8	-21.9	45.6	-43.4	31.7
7 金 属 製 品	27.0	8.3	6.1	4.5	-1.8	-4.0	9.3	-2.7
8 一 般 機 械	8.3	-13.3	8.6	-1.7	11.1	2.5	-5.5	0.3
9 電 気 機 械	16.1	1.3	-4.2	-8.5	-0.3	2.3	-19.8	31.1
10 情 報 通 信 機 械	-30.5	20.4	2.8	-17.2	-28.3	77.4	-18.2	-17.5
11 自 動 車 ・ 同 付 属 品	2.4	-6.7	8.2	15.4	19.7	15.9	6.9	12.4
12 造 船 業	61.1	-65.6	67.9	7.0	-20.9	37.6	57.1	-57.6
13 そ の 他 輸 送 用 機 械	20.7	-20.0	6.2	-28.5	-15.5	39.0	-21.4	203.7
14 精 密 機 械	9.6	38.2	-52.4	11.5	-34.9	55.7	-11.1	29.0
15 「 そ の 他 製 造 業 」	15.2	17.1	-25.5	18.4	6.5	10.2	3.8	-12.4
II 非 製 造 業 計	0.6	4.0	-3.8	2.3	-14.4	31.0	-38.1	19.5
16 農 林 漁 業	6.0	12.9	-8.7	13.6	-18.0	75.5	-22.9	-4.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業	3.1	13.1	-4.1	19.3	-24.5	176.2	-13.8	-22.2
18 建 設 業	-0.3	27.3	-7.2	14.6	-9.2	21.0	-2.7	-8.9
19 電 力 業	7.2	-7.7	-24.0	14.7	-26.8	59.4	-51.5	3.8
20 運 輸 業 ・ 郵 便 業	5.8	-15.2	36.3	2.9	-31.3	105.1	-47.1	-7.4
21 通 信 業	-0.4	-1.7	14.6	-1.2	4.2	6.1	-27.4	26.0
22 卸 売 業 ・ 小 売 業	-3.5	-1.6	6.1	-6.8	-7.7	11.3	-10.5	10.8
23 金 融 業 ・ 保 険 業	-8.1	-6.7	0.1	0.7	-8.0	6.5	-7.5	0.7
24 不 動 産 業	-11.0	-1.4	39.2	-29.3	10.6	18.3	-28.0	2.2
25 情 報 サ ー ビ ス 業	6.9	13.9	-5.5	1.7	5.2	-3.0	10.1	-13.4
26 リ ー ス 業	15.8	11.9	-24.6	22.4	-1.0	79.6	15.3	-22.3
27 「 そ の 他 非 製 造 業 」	1.6	29.4	1.0	-8.2	-13.5	-9.8	11.5	3.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

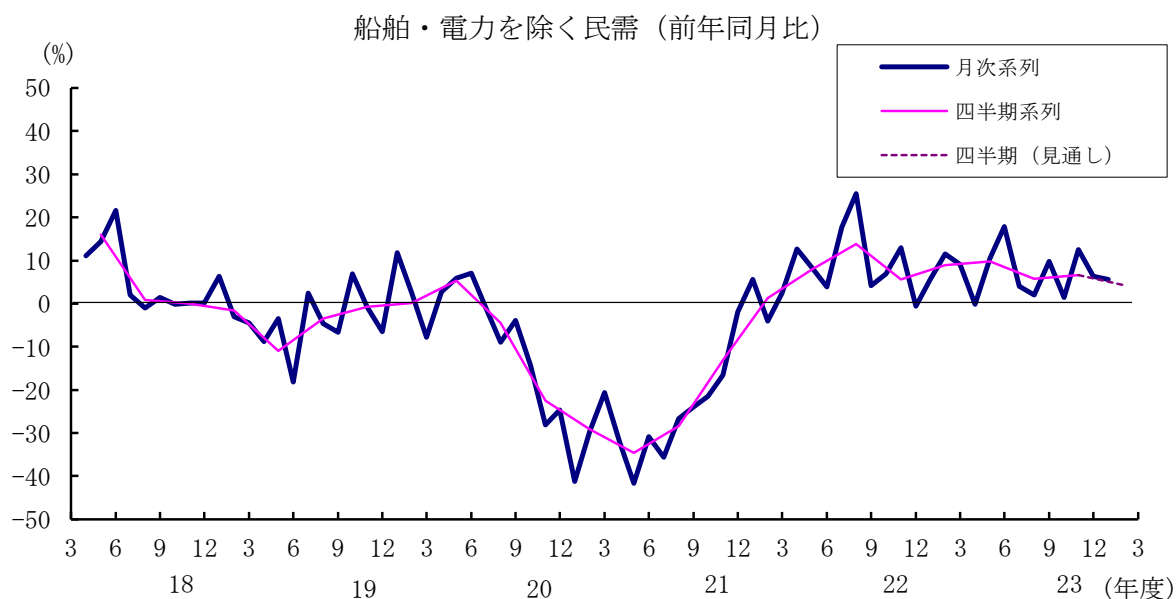
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24 年 1 月の受注総額は、2 兆 237 億円で前年同月比 9.8%増、「船舶を除く総額」では同 14.0%増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）「24年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 6,675 億円で前年同月比 2.9%減（船舶を除くと同 2.8%減、船舶・電力を除くと同 5.7%増）、官公需は 1,761 億円で同 16.2%増、外需は 1 兆 1,022 億円で同 18.3%増、また、代理店は 779 億円で同 8.2%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 0.6%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、パルプ・紙・紙加工品（61.6%増）、自動車・同付属品（35.9%増）、「その他輸送用機械」（25.1%増）、電気機械（21.6%増）、鉄鋼業（14.2%増）等の 8 業種が増加となった。反面、造船業（64.6%減）、食品製造業（24.3%減）、非鉄金属（15.7%減）、精密機械（8.0%減）等の 7 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 4.4%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（30.9%増）、建設業（29.2%増）、金融業・保険業（20.3%増）、通信業（18.2%増）、リース業（9.3%増）等の 8 業種で増加となった。反面、不動産業（41.2%減）、電力業（40.7%減）、運輸業・郵便業（15.6%減）等の 4 業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24 年 1 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、産業機械（74.9%増）、航空機（33.3%増）、道路車両（11.5%増）及び重電機（3.1%増）で増加となった。反面、鉄道車両（69.0%減）、船舶（56.6%減）、原動機（32.1%減）、電子・通信機械（14.4%減）及び工作機械（3.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 9.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、航空機（71.2%増）、電子・通信機械（11.9%増）、道路車両（4.8%増）、産業機械（3.4%増）及び重電機（1.9%増）で増加となった。反面、原動機（43.2%減）、鉄道車両（37.7%減）、船舶（31.9%減）及び工作機械（3.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.9%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月
民 需 総 額	10.8	15.4	3.6	-0.3	2.1	22.2	-15.7	-2.9
原 動 機	20.7	20.7	-2.8	-33.9	26.6	6.9	-56.9	-43.2
重 電 機	8.7	70.3	1.0	5.2	-1.0	40.4	-13.2	1.9
電子・通信機械	8.7	6.0	4.2	0.7	2.1	2.8	-1.9	11.9
産 業 機 械	5.3	20.4	3.5	17.6	-3.2	43.6	15.0	3.4
工 作 機 械	87.6	34.4	33.9	24.1	27.5	22.9	22.6	-3.4
鉄 道 車 両	37.7	-24.8	54.4	-32.3	-59.8	17.9	-34.1	-37.7
道 路 車 両	-7.6	-39.3	25.9	21.6	39.1	8.6	21.6	4.8
航 空 機	51.1	27.9	-43.6	28.3	-9.2	-23.0	255.7	71.2
船 舶	-64.1	19.0	-42.1	363.1	109.9	638.2	16.5	-31.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、船舶（72.1%増）、工作機械（36.8%増）、原動機（30.5%増）、道路車両（24.4%増）及び産業機械（3.3%増）で増加となった。反面、航空機（14.9%減）、鉄道車両（10.4%減）、重電機（8.8%減）及び電子・通信機械（6.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 7.9%増となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（21.6%増）、産業機械（14.3%増）、原動機（6.5%増）、電子・通信機械（4.6%増）、航空機（2.8%増）及び重電機（1.6%増）で増加となった。反面、船舶（22.0%減）、鉄道車両（8.6%減）及び道路車両（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 0.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、207 億円で前年同月比 43.5%減、販売額は、152 億円で同 45.5%減、受注残高は、4,491 億円で同 19.4%増となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、521 億円で前年同月比 3.2%減、販売額は、529 億円で同 0.8%減、受注残高は、1,586 億円で同 4.7%減となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、996 億円で前年同月比 0.9%増、販売額は、984 億円で同 0.6%減、受注残高は、1,567 億円で同 23.5%増となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 24 年 1 月実績）	-----	41
（参考）新需要者分類		
機械受注統計調査結果表（平成 24 年 1 月実績）	-----	45

（別紙）

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

（巻末）

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----